

第1章 EUの農産物貿易政策等の方向性についての 政治的要因等の検討

羽村 康弘

1. はじめに

EUの農産物貿易政策については、その骨格をなすEUの共通農業政策（CAP）が狭い農業分野的性格を失ってきていることから⁽¹⁾、特に、農業以外の分野やEU域外からの要因に着目して、これらの要因が及ぼす影響について国際政治学の視点から、過去3年度間にわたり検討してきた。検討に際しては、対象にすべき要因が広範にわたるので、経済的事情及び政治的事情並びに域内事情及び域外事情という検討軸を置き⁽²⁾、これらを組み合わせて、①経済的・域内事情の側面、②経済的・域外事情の側面、③政治的・域内事情の側面、④政治的・域外事情の側面という四つの側面のマトリックスにし、それぞれの側面で毎年度特に重要だと考える要因を取り上げている。近年、立て続けに農産物貿易に影響を及ぼす事態が発生しており、これまで、以下に掲げたような要因を検討してきたところである。

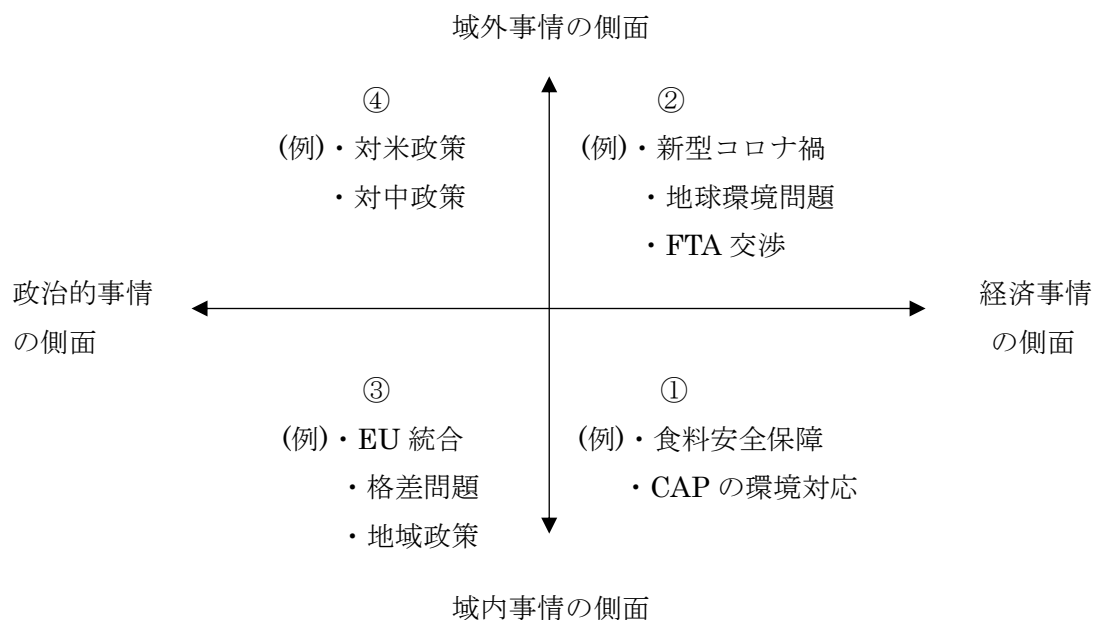


図 EUの農産物貿易政策形成の背景事情（これまで取り上げた要因例）

資料：筆者作成。

今年度は、昨年2月にロシアがEUの隣国でもあるウクライナに侵攻したところ、この域外事情がEUの政策全般に非常に大きな影響を与え、域内事情にも波及的な影響を与えており、EUの農産物貿易政策を検討するに当たってもこの域外事情の側面が非常に重要となっている。したがって、今年度は、ウクライナ戦争という要因を中心に、域外事情の側面（②及び④）を重点的に取り上げることとしたい。

またこのロシアによるウクライナ侵攻は、主権国家に対する明白な侵略であって国際秩序の基本原則の侵害であり（中西、2022）、西側諸国においては、自らの価値、規範、アイデンティティ、そして国家の存在自体が危険にさらされていると受け止められている（Spohr, 2022）。このような状況下では、経済的な利益よりも安全保障上の問題が優位に置かれ、経済の論理が主役の座を降りつつあるとも言われる（ヤーギン、2022；日本経済新聞、2022a）。このように、これまで経済事情の側面として取り上げてきた要因も政治的事情の影響を大きく受けざるをえない状況になっていることから、今年度は、経済事情の側面を政治事情の側面と分けて取り上げることとはせず、これまで両事情の側面として取り上げてきた要因を一体として政治事情の側面を中心に検討していきたい。

ところで、以上のような域外事情及び政治事情を踏まえると、農産物貿易政策においては、国際貿易より国内生産を重視する動きにつながるのではないかと考えられがちであるが、EUの農産物貿易政策に関しては必ずしもこのような動きにつながらず、むしろ国際貿易を重視する動きにつながっている面が多々見られるところ、このような状況及びその背景理由を中心に述べていくことにしたい。

なお、本稿は、2023年1月末までの情報を基に記述している。また、このレポートにおいてEUと記載している場合は、特にコメントしない限り、EEC（European Economic Community, 欧州経済共同体）、EC（European Community, 欧州共同体）、EU（European Union, 欧州連合）の総称である。

2. 域外事情の側面（②及び④）

（1）ロシアのウクライナ侵攻とEUの貿易政策

1）貿易による相互依存についての認識の変化

かつてKeohane and Nye (1989)は経済的な相互依存は最終的には良好な国家間関係につながるとした（飯田、2007：43）。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻を受け、この経済的な相互依存については、権威主義国家が悪行の許可証と見なす可能性があること及び権威主義国家が手段として悪用することを可能にすることがより強く認識されるようになった。貿易が、平和及び団結への道であるという考え方は終わったとも言われる（クルーグマン、2022；Financial Times, 2022ag）。

2）西側諸国における友好国回帰

近年、米中対立や新型コロナ禍を受けてサプライチェーンの強靱化^{きょうじん}の必要性が意識され

つつあったが、ロシアのウクライナ侵攻によりこの必要性が格段に強く意識されるようになった。英国元外務大臣は、悪意のある国にエネルギーや鉱物資源、レアアースなど経済及び安全保障を戦略的に依存することを止めなければならないとしている（Financial Times, 2022f）。西側諸国においては、自らに必要不可欠な産品（essential goods）を安定的に確保するため、そのサプライチェーン強靱化のための政策が強力に打ち出されるようになっていった。このような状況を踏まえ、グローバリゼーションが脆弱化している、グローバリゼーションが後退している、グローバリゼーションの時代は終わった等と評されるようになってきている（Financial Times, 2022m; 2022n; 2022o; 2022p）。

ただし、サプライチェーンを強靱化することは、それを分断化して（fragmentation）国内で自給することではなく、備蓄や供給元の多様化との組み合わせによって達成されるものであり、同盟国によるグローバリゼーションの再編成が望ましく、地域化されたグローバリゼーション（regionalised globalisation）が妥当とも言われる（Financial Times, 2022x）。米国の財務長官の Janet Yellen は、貿易を価値に結び付け、「友好国回帰（friend-shoring）」という新しい言葉を使い、グローバル経済においてどのように行動するかについての一定の規範及び価値を共有する信頼できる国へサプライチェーンを回帰することを奨励する（favor）とした（Financial Times, 2022s）。

3) EU の貿易政策への考え方の変化

以上のような西側諸国における認識等の変化を受け、西側諸国の一員である EU の貿易政策も変化していった。

EU の貿易政策においては、依存を高めてきたロシアからの天然ガスの供給をロシアが絞る動きに出たことが特に大きな影響を及ぼすこととなった。天然ガスは、農業生産資材の肥料の生産においても、さらに農業生産活動自体におけるエネルギー源としても重要である。ロシアは旧ソ連時代から引き続き半世紀間、政治的な緊張がどのようなものであっても中断することなく欧州へエネルギーを供給し続けて信頼できる供給者としてのブランドを勝ち取ってきたが、天然ガスの供給を止めることでロシアはルビコン川を渡ったとされる（Financial Times, 2022t）。EU は将来エネルギーを人質にとられないようにするため、エネルギーの脱ロシアを段階的に進めることとした（Financial Times, 2022u ; 日本経済新聞, 2022b）。EU にとって、ロシアからのエネルギーの輸入を止めることは、非常に大きな経済的コストがかかることである。しかしながら国家安全保障という言葉はエネルギー効率性を理由とした抗議より強力であるとして、EU において自己犠牲のプロセスが動き始めたと言われる（Financial Times, 2022e; 2022t）。ロシアの天然ガスへの依存度が特に高かったドイツの経済大臣は、我々は自らを害する準備ができていると言っている（Financial Times, 2022v）。なお、ドイツは元々ロシアに対して、「貿易を通じた変化（Wandel durch Handel（change through trade））」を追求してきたと言われるが（Financial Times, 2022c）、ロシアのウクライナ侵攻は、このドイツ外交の理想主義と幻想も打ち砕いたとされる（ジルバーホルン, 2022）。

また、ロシアのウクライナ侵攻は、その際にロシアがEUに対しエネルギー供給という経済関係を政治的な武器として使っただけでなく、FTA締結を通じてEUと経済関係を深め、政治関係も進展させてきた隣国への侵略であり、さらには、国際貿易がよって立つところの国際関係の主体である主権国家への侵略である。EUは、2014年のロシアによるクリミアの一方的併合を受けて既にロシアへの経済制裁を発動していたが、自由は自由貿易よりも貴い（NATO 事務局長：日本経済新聞，2022a），自由を守るには費用がかかる（Financial Times, 2022e）として、経済制裁の対象を順次大きく拡大し、エネルギーだけでなく鉄鋼、木材その他の物品においてもロシアとの貿易を断絶する方向に貿易政策が進められていった。まさしく、政治が経済を打ち負かしたような状態（Financial Times, 2022b）である。

なお、ロシアとの関係については、ロシアが大きく妥協し、停戦に応じたり、自ら撤退したりしたとしても、（欧州に）ロシア不信は残され、米欧と中国の間でも不信は決定的なものになりつつあるといわれる（佐橋，2022）。そして、西側とロシアが新たな外交基盤と信頼関係を築くには、長い年月がかかるだろうともいわれている（ブレマー，2022）。

4）EUにおける貿易政策の手段化

以上のような権威主義国家への認識の変化に対応して、EUは、自らも貿易政策を政治外交上の目的を達成する手段として用いることができるよう制度改革を加速化させた（Financial Times, 2022ab）。まずは、反経済威圧行動措置法案（EU版の米通商法301条）として、EU加盟国が外国から経済的に不当な圧力を受けた場合、関税引き上げ、対内投資差し止め、政府調達停止などの対抗手段を直ちに打ち出せるようにした。この背景にはリトアニアへの中国のいやがらせがあるとされる（日本経済新聞，2022d）^③。また、欧州委員会は、移民政策の手段として貿易政策を使えるよう、違法に欧州に入った自国民の送還を受け入れない国に対し、懲罰的に関税をかけることを提案している（Financial Times, 2022q）。

FTAに関しては、元々EUは特に連合協定（Association Agreement）の締結を通じて、単に経済関係の深化だけではなく政治関係を深化させ、人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配、人権を尊重するという基本理念を進展させようとしてきたところである。ただし、2006年にグローバル欧州戦略（European Commission, 2006）を打ち出した以降、EUはアジア諸国等へFTA締結の相手国を拡大し、経済関係の深化を主目的とした政治的意図が薄いFTAを締結するようになっていた。しかしながら、近年、中国やロシアが対外的に強権政治の色合いを濃くして露骨な行動を取るようになってきたことに対応し、FTAについても政治的な戦略目的のための手段として利用するようになってきている。ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、貿易担当委員は、現在の地政学的なチャレンジに対応するためFTAを使うとし、友好国との締結を加速化させるとしており（Financial Times, 2022ac），EUのFTA締結戦略はより政治的な意図が濃い元の姿に戻ってきている。

5) EU の対米関係

EU にとっては、加盟国の多くが NATO に加盟しており、この軍事同盟関係がある米国等との大西洋間のつながりが圧倒的に重要である。EU はこの NATO との協力関係を更に深化させることとした。本年 1 月に出された NATO との共同宣言においては、EU は独自の防衛・安保能力を拡大しつつあるが、NATO が欧州を含む同盟国の「集団防衛の基盤」として EU の独自の措置はあくまで NATO を補完するものと位置付けた（日本経済新聞, 2023b）。ここにおいて、ウクライナ戦争前に EU の米国に対する自律性を主張していたフランスの主張は後退することとなったとされる（Financial Times, 2023a）。この宣言には、協力事項としてサプライチェーンの強靱化に係る事項（resilience issues）も含まれている（EU-NATO, 2023）。

米国との貿易関係については、一昨年 9 月に立ち上げられたときは放談会と評されたともいわれる米 EU 貿易技術評議会（US-EU Trade and Technology Council: TTC）が、ロシアのウクライナ侵攻を受けてより輸出管理などで協調体制を築く方向でのより建設的な取組になったとされる（Financial Times, 2022w）。昨年 5 月の第 2 回会合では、多国間のルールベースの秩序及び国際法の基本原則に脅威を与える国々等のアクター達に対抗して市民を守るため、二国間の貿易投資関係、環大西洋安全保障関係を活用する（draw upon）としている。ここにおいて、貿易関係を政治目的の手段として活用する姿勢が現れてきている（農産物貿易政策における活用方向については次節第 4 項で言及）。

なお、最近、米国がインフレ抑制法（Inflation Reduction Act : IRA）を制定しエネルギー安全保障と気候変動対策として大規模な税額控除や補助金で北米企業を支援すること等に関して、同盟国である EU へも差別対応をしていると懸念が表明されている（Financial Times, 2022ae）。ただし、EU はウクライナ戦争下において大西洋間の団結を維持するため、かつての米国ボーイング社と欧州のエアバス社への補助金問題のように WTO に訴えることについては多くの加盟国が消極的であるとされる（Financial Times, 2022aj）。そして EU は、単一市場における各国間の競争条件の公平性（level-playing field）が少々犠牲になっても加盟国による補助金への規制を緩和するなど独自の政策で対応しようとしている（Financial Times, 2023c; 2023d）。EU の欧州委員会の執行副委員長は連名で、米国と IRA について協議を進展させる必要を述べつつも、環境対策やデジタル化に必要な天然資源が豊富ではない EU は、友好国との貿易に開放的な路線を続けるとしている（Dombrovskis et al., 2023）。

6) EU の対中政策

権威主義国家である中国との関係については、数年前までは中国との関係を維持することによる経済的な利益の追求と EU の基本理念との乖離への両立に悩んでいる状態であった。しかしながら、近年、中国が政治目的で貿易政策を多用するようになってきていることに加え、昨年のロシアのウクライナ侵攻に対する中国の対応を念頭に、EU はこれまで以上に中国と距離を置くようになっていった。

EUのミシェル大統領は、価値観を共有する民主主義国家が対中ロで連携を強化する必要性を訴え、フォンデアライエン委員長は、プーチンと習が無制限の友情を確認している中で、より広い国際秩序への挑戦と受け止めなければならないと説いている（日本経済新聞, 2022c）。また、欧州の一般の人々の中国への感情も大きく悪化してきているとされる（Financial Times, 2022aa）。さらに、中国がロシアのウクライナ侵攻を非難せず、かばうような言動を続けていることで、EU加盟国においても、中・東欧諸国で中国離れの動きが勢いづいており、これら中・東欧の対中姿勢が厳しくなることで、EU全体の中国政策はより強硬な方向に傾いていくとされる（日本経済新聞, 2022f）。また、中東欧だけでなく独仏も対中政策で強硬になってきているとされる（Financial Times, 2022af; 日本経済新聞, 2023a）。

これまでのNATOの「戦略概念（strategic concept）」においては、中国は言及さえされていなかったが、2032年までの新しいものにおいては、中国が「我々の利害、安全保障及び価値への挑戦（a challenge to our interests, our security and our values）」と位置付けられることになった（Financial Times, 2022y）。この中で、貿易政策についても、中国が戦略的物資及びサプライチェーンなどをコントロールして戦略的に依存される関係を作り出そうとしており、NATO諸国はサプライチェーンなどの戦略的な脆弱性や依存を特定し緩和するようともに行動するとしている（NATO, 2022）

このような状況認識を踏まえ、EUの対中国方針について、これまで以上に厳しい姿勢を示し、米国及び他の友好国との関係を強化すべきとのペーパーが欧州委員会から外務大臣会合に提出された。この中では、貿易政策に関しても、半導体及びレアアースを中国に依存していることが戦略的に脆弱であるとされ、域内生産の増大などが提言されているとされる（Financial Times, 2022af）。

（2）ロシアのウクライナ侵攻とEUの農産物貿易政策

以上のような、西側諸国における貿易関係についての認識等の変化やこれを受けたEUにおける貿易政策等の変化を踏まえ、本節では、農産物に係るEUの貿易政策がどのような方向に動いたかについて、主として食料安全保障の観点から見ていきたい。

ところで、食料安全保障についてFAOは「全ての人々が、何時でも、活動的かつ健康的な生活をおくるのに必要な食事上の必要性及び食の嗜好を満たすに十分な量の、安全かつ栄養的な食料を、物理的にも経済的にも手に入れることができるときに存在する」としているが（FAO, 1996）、EUは現時点においてこのような状態を基本的に達成しているとされる（Zahrnt, 2011）。しかしながら、前節で述べたようにEUの外交方針や貿易政策全般についての考え方が大きく変わってきており、また、世界的に、特にEUの近隣国である中東諸国や北アフリカ諸国がウクライナやロシアからの穀物輸入に依存していることから、EUにおける農産物貿易政策についての考え方も変化する可能性がある。ゆえに、以下検討することとしたい。

1) 農産物貿易政策についての二つの考え方

各国政府等が具体的に国民に食料を供給する手法としては、それぞれの国の自然条件等農業生産の優位性やその国の置かれた国際関係といった状況の違いにより組み合わせの比率に違いはあるものの、世界共通であって、①国内生産、②海外からの輸入、③備蓄の三つの手段の組み合わせで構成されている。これらの手段のうち備蓄については、一時的、短期的な食料不足に対応するためには有益であって必要であるが、食料は長期保存が難しいこともあって中長期的な食料の安定供給を頼ることは困難である。ゆえに、毎日の食料の安定的な供給を頼る手段は、国内生産か、海外からの輸入かということになるが、両者のどちらに重きを置くべきかという点で、考え方に大きな違いが生じる。

Ewing-Chow and Slade (2012)は、食料問題への対応策を考える際の根本的な対立点は、食料安全保障のために国際貿易が果たすべき役割で、逆に言えば、自給政策にどの程度頼ることができるかということであるとしている。Clapp (2017)も、各国の食料政策について、ほとんどの国の食料政策は、国境を全て開放して完全に輸入に依存する政策と、国境を閉鎖して国内生産に完全に依存する政策の間に存在しているとしている。

食料の国際貿易について国内生産と輸入のどちらに重きを置くべきかについては、これまで大きく分けて次の2通りの考え方があった。

①国内生産重視論

この考え方は、食料安全保障を確保するためには、食料の供給についてはなるべく他国に依存しないようにすべきであって、国内で十分な食料生産を確保することが重要であるとする（自助努力の強調）。

この考え方は、内外で農業の競争力に差がある場合等においては、例えば工業品の輸出に多少の支障が生じて、農業の国内生産の維持のために、必要な国境措置を設けるといふ保護貿易・管理貿易の政策に向かう傾向にあり、また、貿易歪曲効果が懸念されたとしてもできるだけ国内補助金を提供する必要があるという考え方に傾くことになる。

この考え方の背景には、生存のために必要不可欠で価格弾力性が低い食料については、国際市場における流通が比較的少ない産物も見られることもあり、国内で不足した場合には、どの国も食料を輸出しようとしないうか、又は輸出するとしても搾取的な価格を提示する可能性があるとする。また、GATT/WTO等の国際貿易制度については、例外という抜け穴が多く、また、適切に執行されないことも多く、いざという時には頼ることができないと考える。このように、国内生産重視論には、貿易相手国や国際貿易制度は国民生活にとって重要な食料の取引を任せるに足りないという国際貿易制度に対する信頼感の欠如がうかがえる⁽⁴⁾。

②国際貿易重視論

一方で、食料安全保障を確保するためには、自国内に拘るべきではなく、国際貿易による輸入に頼ることが望ましいという考え方がある。

この考え方は、自国内での食料生産に拘ることは、グローバルに食料が取引されている現代においては効率的でなく非常にコストが高くなり、貿易に頼った方が安定的かつ安価に多様な食料を入手できると考える。また、国内の自給が自然災害や人工災害によって中断されたときは海外からの輸入に頼らざるを得なくなるので、自国内生産に依存しすぎるのはかえって危険であるとして、貿易障壁や貿易歪曲効果の大きい国内補助金の削減・撤廃に向かう傾向にある。

この考え方の背景には、生存のために必要不可欠な物資は食料に限らず、エネルギー、医療機器、半導体等広範にわたっていて、その全てを国内で生産できる国はほとんどないとの現状認識がある。ゆえに、各国は基本的に国際貿易に依存しており、各国は食料が不足したからといってにわかに輸出を規制することはないであろうし、ましてや全世界の国が全て輸出を規制することはないであろうとする考え方がある。このように、国際貿易重視論には、貿易相手国や国際貿易制度は国民生活にとって重要な食料の取引を任せるに値するという国際貿易制度に対する信頼感の存在がうかがえる。

これら食料安全保障についての二つの考え方は、国際政治学におけるリアリズムとリベラリズムの考え方の違いと符合している。

大庭（2004）は、食料に係る貿易について、リアリストの立場から見れば、「食料安全保障の確保・強化とは、国民の食へのアクセス確保を、農業生産性の向上や保護貿易などを通じて、なるべく他国に依存しない形で実現することを意味する」とし、リベラリストの立場に立てば、「食料安全保障の確保・強化・・・実現を国際的な商取引や国際協力、国際政策協調を通じて達成すべきものであるとされるであろう」としている。

同様に、Sommerville et al. (2014)は、2007年～2008年の食料危機を分析し、食料安全保障を考える際の農食政治パラダイム（agro-food political paradigm）の主要な二つの考え方（realms）は、食料安全保障を地政学的なリスク計算の要素としてとらえる政治的リアリズム（political realism）と、食料安全保障進展のため市場開放と経済的な相互依存を熱狂的に受け入れる新自由主義（neoliberalism）であるとしている。

また、Fouilleux et al. (2017)は、食料安全保障の分野では二つの主要な言説（discourse）が見られ、自由化により貿易を増大させることが食料安全保障を達成するための主要な方法であるとする新自由主義の考え方（neoliberal idea）と、複雑な食料安全保障問題を自給や補助金による農業生産の増大の必要性に転換する傾向にある国産主義（productionism）があるとして、2007～2008年の食料危機は後者の立場を強化したとした⁽⁵⁾。

以下、ロシアのウクライナ侵攻に直面したEUの農産物貿易政策が、上記の国内生産重視論（リアリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）の間でどのように動いたのか見ていきたい。

2）EUにおける農産物価格の上昇と輸出規制

ロシアのウクライナ侵攻に際しては、EU域内においても、食料価格の上昇や買い占め

等の混乱，さらには輸出規制の導入，検討等の動きが見られたところである。

主としてウクライナ戦争の影響により昨年 EU における農産物価格は 24%上昇し，特に穀物，鶏卵及び牛乳において価格上昇が激しかったとされる (Eurostat, 2023)。また，ロシアのウクライナ侵攻直後には，ドイツでは食用油（ひまわり油）と小麦粉のパニック購買が発生し (Financial Times, 2022h)，イタリアでもパスタのパニック購買が発生した (Financial Times, 2022i)。特に，貧困層への影響は大きく，域内でフードバンクへの要請が増加しており，ドイツにおいてはフードバンクの 3 分の 1 の組織が新規加入を中止しているとされる。また，農産物価格の上昇は EU 加盟国間において差があり，中東欧における主食の高騰は激しく，ハンガリーにおいてはパン価格が 80%上昇したとも言われる (Financial Times, 2022al)。

ロシアがウクライナに侵攻した直後においては，EU 加盟国において国民に安定的な食料供給ができなくなる懸念が表明されることもあった。アイルランドの農業大臣は，国内農家により多くの穀物生産を呼び掛けている (The Irish Times, 2022)。また，ハンガリーが輸出規制を導入し（主要穀物の輸出に際して関係機関に登録し，政府に優先購入する権利を与える政令を公布），スロバキア，ルーマニア，ブルガリアも輸出規制の導入を検討した (World-Grain.com, 2022)。

3) EU における農産物貿易政策変更への要望

このような域内の農産物市場をめぐる状況下で，欧州議会農業委員会議員や各国農業大臣は，食料の輸入への依存を減らすため域内生産の増大を求め，EU の農業政策の方向を再検討するよう求めた (Euractiv, 2022a)。また，農業団体からは，新型コロナ禍やウクライナ戦争の影響のみならず共通農業政策 (CAP) が農産物の海外依存により，域内農家の減少が驚くべき速度で進んでおり，海外の安い農産物の輸入を防ぎ食料安全保障を確保するため WTO ルールから農産物を完全に例外扱いにすべきとの意見も出された (European Coordination Via Campesina, 2022)。

ロシアのウクライナ侵攻直後は，農業貿易についても，長期的には，供給の混乱が農業に関するルールの書き換えを引き起こしえ，エネルギーのように，代替や調達への新たな努力が行われ，自給により焦点を当てることを意味することになるだろうとも言われた (Financial Times, 2022d)。EU 加盟国においても，米中貿易戦争，新型コロナパンデミックやウクライナ戦争により，域外に依存しすぎることにより懐疑的なフランスの影響が強まっており，以前なら，フランスの保護主義に対しては，オランダ，アイルランド，北欧諸国，ドイツ，英国などの十分な反対勢力がいたが，これらの反対勢力は次々と脱落し (日本経済新聞(The Economist), 2022)，また，農産物貿易についても EU は保護的な貿易の武器を手に入れて (EU 版の米通商法 301 条)，フランスがまくしたてているだけだと言っていられなくなったとも言われる (Financial Times, 2022an)。

4) 変更されなかった EU における農産物貿易政策

しかしながら，結局，EU の具体的な農産物貿易政策においては，国内生産重視論（リ

アリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）の間で大きく動くことはなかった。

昨年9月に今後1年間のEUの活動方針を表明する欧州委員会委員長の一般教書演説（European Commission, 2022c）では、ウクライナ戦争への対応が最重要課題となっており、エネルギー危機対応について詳細に言及されるとともにレアアースへの言及がある中で、食料への言及が全く見られない。この一般教書演説に対しては、欧州議会において、食料のインフレに対する言及がないことが指摘され、「農場から食卓へ戦略（Farm to Fork Strategy, 以下F2F戦略）の環境対策がEU域内における食料生産を危うくしているのではないか」といった質問もなされた。しかしながら、一般教書演説を受けて具体的な立法課題等を提示する欧州委員会行動計画（European Commission, 2022d）においては、食料について、価格高騰、深刻な干ばつ及びロシアのウクライナ侵攻によって悪化した食料危機が食料安全保障を危うくしているとの現状認識についての記述はあるものの、具体的な域外政策については、ウクライナ農産物のEU単一市場へのアクセス改善、欧州発展基金を使つての途上国支援を提供するとしているだけである。また、域内対策としては、農業団体や農業関係者から域内生産の増大に支障となっていると批判されている欧州グリーンディール（European Green Deal）を促進するとしており、国内生産重視論（リアリズム）に傾いてはいない。

EUの域外関係において圧倒的に重要な米国と貿易関係について議論するEU貿易技術評議会（US-EU Trade and Technology Council: TTC）においても、農産物貿易は、サプライチェーンの保障のWGではなく、グローバル貿易の挑戦のWGで取り上げられている。このWGの検討項目には、不必要な貿易障壁の廃止、貿易と労働条件、貿易と環境などとともに、「貿易、農業及び食料安全保障」という一項目が挙げられており、ウクライナ戦争、気候変動、新型コロナの影響を受けている農業分野について言及がなされている。ここでは、米国及びEUは、食料安全保障のための貿易の重要性に合意し、農産物及び肥料等の投入財の貿易の多様化促進、特定の貿易相手国への過度の依存への対応のためのダイアログを農業担当部局同士の会合（USDA/AGRI Collaborative Platform on Agriculture: CPA）と連携して立ち上げ、グローバルな食料生産の強靱性を貿易を通じて強化する目的で協力分野を特定するとしている（US-EU, 2022）。ここにおいても、国内・域内生産の増大ではなく、国際貿易の強化が強調されており、国際貿易重視論（リベラリズム）に近い方向で検討されることになっている。CPAにおいても、EUと米国は食料が足りているとしている。なお、分析に当たってはデータが重要だが、貿易に関しては、一般市民は食料が足りているといったデータに基づく議論より情緒的な議論に説得されやすいことに懸念が表明されているくらいである（USDA-DG AGRI, 2022）。

なお、ロシアのウクライナ侵攻に際しては、CAPの環境対応が不十分であるとする環境派からの猛反発を受けつつもCAPの環境基準の適用延期が行われたが、この政策変更の要因としては、EU域内の食料安全保障というより途上国への供給確保といったグローバルな食料安全保障要因が考えられるところ、次項で言及したい。

ハンガリーによる輸出規制に対しては、他の加盟国から反発もあり、農業団体も反発し

ている。EU は単一市場が政策の背骨であって、一般の FTA や ASEAN, メルコスール等々の地域協定といった WTO 標準の協定と異なり強力な輸出規制管理が行われている。ハンガリーに対しては、欧州委員会も強く反発し、農業委員は、穀物輸出を禁止したハンガリーのような加盟国に対しては法的措置を講じると警告している (Financial Times, 2022g)。

5) EU の産業政策

ところで、昨年は、大西洋の両岸で産業政策の年であったと言われる (Financial Times, 2022ap)。EU 側では、基礎的な医薬品について、「戦略的自治 (strategic autonomy)」を保障するために産業政策を実施して介入するとし、また、これまで EU は、域内の半導体生産に巨額の補助金を提案しているとされる (Financial Times, 2023a)。EU において農業も産業政策の対象でありえるが (European Parliament, 2015)、ロシアのウクライナ侵攻に際しては、半導体や希少金属や肥料やエネルギーなどと異なり農業自体は産業政策の対象になっていない。なお、CAP も産業政策の一つと考えるし、特に CAP の環境対策は重要な政策と考えられるが、社会環境政策の傾向が見られ、少なくとも中長期的に域内生産を増大させることを主目的としたものではない。

このように、農業自体について新規の産業対策が打ち出されなかった背景には、EU の政策当局において、ウクライナ戦争下においても EU 自身にとっては食料安全保障の課題はないと認識されていることがあるのではないかと考えられる。環境担当委員は、欧州議会農業委員会にて、ウクライナ戦争によって世界は食料安全保障の難題に直面しているが、現在のところ欧州において食料不足のリスクはないとしている。EU は 2010 年からは農産物の純輸出国になっており、このことが域内生産の増大について対策を講じる動きが少ないことに影響しているのではなかろうか。

6) EU の肥料及びエネルギー対策

以上のように、ロシアのウクライナ侵攻を受けても、農業自体について、新規の産業対策は打ち出されなかったが、これまでどおりの生産を維持するために必要な農業生産資材としての肥料やエネルギーの供給を維持するための政策は打ち出された。ロシアのウクライナ侵攻に際しては、真に対応すべき問題は肥料やエネルギー等投入財のコスト上昇であるとされ、農業委員は、最優先事項は域内の肥料生産分野を補助し第三国からの輸入への依存を避けることだとして、単一市場における各国間の農業上の競争条件の公平性が少し犠牲になるものの、各国政府が独自に農家に追加補助を行うことを承認した (Financial Times, 2022k)。またエネルギーに関しては、農業団体や食品加工業者団体の Primary Food Processor は、エネルギーへの確実なアクセスを提供するよう要請し (FoodDrink Europe, 2022)、欧州委員会も農業分野を天然ガス供給の重要分野 (critical sectors) の一つと位置付けること等を提案している (European Commission, 2022a)。

7) EUの農産物市場開放

EUの農産物貿易政策における国内生産重視論（リアリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）の間での動きに関しては、対友好国との関係においては、むしろ後者に振れる傾向も見られた。

まずは、戦争当事国であるウクライナからの農産物を含む全製品の輸入関税及び関税割当を2022年6月から2023年6月まで一時的に停止している。この措置に対しては、ウクライナに近接するルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ブルガリアなどから自国農産物への影響を懸念する声も上がったが、農業委員はEU市場に深刻な影響を与えるものではないとして撤回しなかった。なお、この措置をより恒久的なものにすべきかどうかについては、フランスの養鶏農家が反対するなど農業分野がセンシティブであるとされる（Financial Times, 2022ah）。

さらにEUは、モルドバからの7品目（リンゴ、サクランボ、ニンニク、プラム、トマト、ブドウ、ぶどうジュース）の輸入関税を1年間廃止することになっている。なお、これ以外のほぼ全ての品目は2014年に締結されたFTA（Deep and Comprehensive Free Trade Area: DCFTA）により既に無関税で輸入できることになっている。

以上は、ウクライナ戦争当事国やウクライナ及びEUに隣接する国に対する支援のための一時的な措置であるが、その他の友好国との間においては、EUはFTAの締結を通じての農産物の市場開放という譲歩等を行っている。

まずは、昨年度においては、羊肉の輸入増を恐れフランスが交渉を遅らせていたNZとのFTAについて、EUは6月30日に合意している。

また、同様にフランスが鶏肉及び牛肉の輸入増を恐れて交渉を遅らせていたチリとのFTAについても、フランスが反対を取り下げ、12月9日に合意している。EUは、レアアースについて、友好国とのFTAの締結を促進することによりサプライチェーンを強靱化しようとしているところ（Financial Times, 2022ac）、チリはEUが重視する環境対策のためのバッテリーに必要なリチウムその他の重要な鉱物資源の供給国として重要視されており、FTAを締結することによりこれら鉱物資源へのアクセス及び投資を容易にして経済全体の強靱性を強化することが期待されているとされる（Financial Times, 2022ao）。

さらに、一般教書演説において欧州委員会委員長は、レアアースの中国依存を減らし、友好国との貿易を進めていくとして、豪州、インドとのFTA交渉の進展を訴えている（European Commission, 2022c）。フィンランド首相は、中国に対しナイーブであることを止め、中国への技術やエネルギーの依存を下げるのが重要とし、豪州とEUのFTAについて議論し、民主主義国家はより緊密な貿易及び戦略的同盟を形成する必要があるとしている（日本経済新聞, 2022g）。これらのFTAを合意するに際しては、EU側では農産物輸入関税等の譲歩が求められることになり、豪州とのFTAについては、EUの農家は農産物の輸入増加を懸念しているとされる（Financial Times, 2022l）。

(3) ロシアのウクライナ侵攻と EU の地球環境対策

1) 一時的な増産対策と CAP 環境政策の後退

以上、EU は、貿易政策を、政治目的を達成するために手段化する傾向にあり、権威主義国に対抗するため農産物以外の品目に係る貿易政策については国内生産重視論（リアリズム）に動く傾向も見られる。しかしながら、農産物貿易政策に関しては、特に国内生産重視論（リアリズム）への動きは見られず、一方で友好国との間でサプライチェーンの強靱化を図る一環で市場開放的な対応をしており、こと農産物に関しては国際貿易重視論（リベラリズム）の方向に動く傾向も見えて取れる。

ただし、EU はサプライチェーンの強靱化に劣らず地球環境問題への対応を重視しており、この地球環境問題の要因が、途上国の食料安全保障への支援の必要性の要因と相まって、農産物貿易政策にも複雑な影響を及ぼしている点も見受けられる。

EU は、当初の予定から 2 年遅れで本年から実際された新 CAP において環境対応を重要視しているところ（この新 CAP における環境対策に対しては、依然として環境派から厳しい目で見られているが、この点については次項で述べる）、耕作地の一定部分を生産しないようにするといった政策について、ロシアのウクライナ侵攻当初は、域内での食料自給に焦点が当てられるようになるとともに巻き戻しも生じうるのではないかととも言われた（Financial Times, 2022d）。欧州最大の農業団体の Copa-Cogeca は、農業委員に手紙を送り、戦略的自治を強調してパラダイムシフトが必要であるとし、F2F 戦略の目的、目標及び工程表の見直しから始める必要があるとした。そして、肥料の輸入、農薬使用及び飼料穀物の作付けの増加を求め、エコロジカルなスキーム及び気候変動に関連した動物愛護基準からの脱退（opt-out）を呼び掛けた（Financial Times, 2022j）。欧州議会農業委員会や各国農業大臣も、穀物、油糧種子、蛋白源作物、肥料等の域内生産を増やして食料輸入への依存を減らすため、EU の食料安全保障の取組を緊急に見直すよう求め、生物多様性のために作付けしない土地への作付けや当該土地での農薬使用も求めた（Euractiv, 2022b）。当時 EU の議長国であったフランスのマクロン大統領も、持続可能な食料戦略はウクライナ戦争以前の世界に基づいており、再吟味する（review）必要があるとしたとされる（Financial Times, 2022j）。

これらの動きに対して、欧州議会環境委員会は猛反発し、F2F 戦略など農業分野における環境対策は、むしろ EU が穀物、油糧種子、蛋白源作物、肥料等についてロシア等からの輸入への依存度を下げること助けることになるとし、F2F 戦略は域内の食料安全保障を確保するためにより重要になったと反論した（European Parliament, 2022）。市民団体や環境 NGO は、域内農業生産への配慮を求める農業派がウクライナ戦争をグリーンディールを攻撃する材料として使っていると批判し、これらの動きに対して農業委員等に抵抗するよう要請している（BirdLife et al., 2022a）。

結局、農業委員は、F2F 戦略は最良の長期戦略であるとした上で、例外的かつ一時的な対策として次のような対策を提案している（Financial Times, 2022j）

- ・ウクライナからの飼料輸入の急激な減少を緩和するため、1年間だけ環境利益のために休耕地とする必要がある農地に作付けすることを認めること
- ・CAPの5億ユーロの準備基金を農家支援のために使うこと
- ・豚肉の民間備蓄へ補助すること
- ・コスト上昇の影響を被っている農家へ各国政府がより多く補助金を与えることを可能にするようEU規則を変更すること

このように一時的な対策は講じられることとなったが、欧州委員会の幹部の認識は、現在、EUにおいては、ウクライナ戦争にもかかわらず全く食料不足のリスクはなく、この戦争が何人かの政策形成者や組織からEUの持続可能な野心に反対するために利用されているというものである。欧州委員会ティーマーマンス執行副委員長は、食料不足になると市民に信じさせる行為は無責任で不誠実だとしている（Euractiv, 2022c）。

2) 途上国対応の重要性

以上のように、EUにおいて食料不足のリスクはないと認識されているにもかかわらず、一時的ではあるにせよ、CAPの環境政策が留保され、これにより結果としてEUの農産物貿易政策が国内生産重視論（リアリズム）の方向に動いた背景には、域外の途上国における安定的な食料供給についての懸念というグローバルな食料安全保障に対する懸念があったからではないかと考えられる。

EUにおいて食料安全保障の観点の主として途上国に係る課題として取り扱われている（Cardwell, 2012: 281）。EUにとって環境対策とともに重要な優先政策課題である民主主義の推進において、域内でポピュリズムが伸長する背景要因の一つとなっているのが移民・難民の増加である（第3節第2項参照）。昨年はエジプトやチュニジアからの流入が多かったとされるが、これらの国々はウクライナやロシアからの穀物等の輸入に依存しており、国内での食料不足の影響が大きいとする報道もある（日本経済新聞, 2022h; 2023c）。

環境派等からの強い反発にもかかわらず、環境政策を留保して域内生産を増大させることとなった背景には、EUからの輸出を少しでも増やしてこれらの国々での農産物不足を緩和し、移民・難民の増加を防ごうとの意図があったのではないかと考える。実際にEUは干ばつの影響で増産計画は混乱したものの中東及び北アフリカ諸国への主として小麦の輸出を増やしている（European Commission, 2022e）。また、サブサハラ諸国への油糧種子や穀物の輸出も大きく増加している（European Commission, 2022b）。

3) 地球環境対策としての国境措置の進展

ところで、CAPに関して、農業派と環境派が「同じ方向を向いている」地球環境問題を理由とした国境政策（Financial Times, 2021）については、ロシアのウクライナ侵攻に関わらず着実に進展している。

炭素国境調整措置（carbon border adjustment mechanism: CBAM）については、EU以外の国が導入するに際しての困難やWTO違反の懸念等の様々な課題があるところであるが（Financial Times, 2022ar）、欧州議会と加盟国は、環境基準の緩い国へ生産の漏出

(leakage)を防ぐため、最後は夜を徹する10時間の議論の末に昨年12月に導入することで合意された (Financial Times, 2022a)。ただし、2030年までに対象となる産業は、鉄鋼業、セメント、アルミニウム、肥料、水素製造、発電などで、農業生産資材である肥料は対象分野に入っているが農業自体は入っていない。

さらにEUは、昨年欧州委員会が提案した森林破壊 (deforestation) のリスクがある地域からの6種類の農産品 (牛肉、大豆、パームオイル、コーヒー、カカオ及び木材) の輸入を禁止する法案について欧州議会と仮合意した。これにより、これらの産品がサプライチェーンにおいて使われている商品を輸入するに際しては、企業はこれら産品が森林破壊によって生産されたものではないことを証明することを求められることになる (Euractiv, 2022e)。

3. 域内事情の側面 (①及び③)

(1) 引き続き農業派と環境派の対立

国境政策においては同じ方向を向いていた農業派と環境派であるが、前節第3項での対立で垣間見えたように、域内政策における両派の考え方の大きな隔たりは、ウクライナ戦争下においても変化していない。

欧州委員会は、昨年5月30日に、2014年から2020年に実施された前CAPにおいて加盟国が最低限しか環境対策を実施しなかったとして環境対策で十分な成果を上げていないと報告している (European Commission, 2021)。また、欧州環境機関 (European Environmental Agency) は、昨年10月6日のレポートで、前CAPは気候変動ガス、水質、生物多様性保護対応に失敗したと評価した上で、延期されて本年から実施されることとなった新CAPにおける環境対策についても、その効果は加盟国の戦略計画の実施状況次第だと警告している (European Environment Agency, 2022)。そして、この戦略計画に対して、環境派は、環境要件を最低限満たすだけで、継続予算が多くて評価できないと批判している (BirdLife et al., 2022b)。

EUの農業分野では、環境派からは特にメタンガスの半分以上を排出している畜産分野の問題が大きいと考えられている。この問題に対応すべく、欧州委員会はEUの大規模畜産農家に対して工業排出規制を適用することを提案したが、環境派からは評価されているものの (Greenpeace et al., 2022)、加盟国の農業担当大臣は反発し、欧州議会の農業関係議員も反発している (Euractiv, 2023)。

農業派と環境派との利害対立は予算面でも顕現している。環境に対する補助金は、EUにおいては農業補助金と競合していると考えられているが (Financial Times, 2022y)、EUのロシアへのエネルギー依存を減らすため、CAP予算を使ってバイオエネルギーを増産する欧州委員会の案に対して、欧州議会の農業派議員は、世界が食料を求めているときにCAP予算はエネルギープロジェクトのために使われるべきではないとした (Tweet by Herbert Dorfmann, 2022)。また、土壌への二酸化炭素の貯留を増進するカーボンファー

ミング（Carbon Farming）にCAP財源を使うことに対しても東欧諸国から反対の声が上がった（Council of the European Union, 2022）。

なお、農業生産資材としてエネルギーとともに重要な肥料についての対策にCAPの危機対応準備金（agricultural crisis reserve）を使うべきかどうかについても意見の対立が見られた。EU加盟国のうち比較的小国は、単一市場における各国間の農業上の競争条件の公平性を維持するために使うべきとしたが、フランス、スペイン、イタリアは、CAP予算を減らさないために使うべきでない（各国が補助すべき）として対立した（Euractiv, 2022d）。なお、EUは、新型コロナパンデミック対応に引き続いて、ウクライナ戦争によるエネルギーや資源価格高騰対策として、単一市場における各国間の競争条件の公平性を犠牲にしつつも加盟国による農家への補助の上限を引き上げている（European Commission, 2020）。

（2）ポピュリズムと農業政策

昨年4月に実施されたフランス大統領選挙の決選投票においては、現マクロン大統領に對抗した極右勢力とされるル・ペン候補が躍進した。また、イタリアの総選挙においても極右政党が勝利している。極右勢力は、これまで移民や貿易をやり玉に挙げ、自由貿易の貢ぎ物として農業を犠牲にすることを止めるといった発言も見られたところである（Financial Times, 2022r）。また、政権内にポピュリストがいると、貿易及びグローバリゼーションに反対し、国内及び域内へ内向きになる傾向があるとされる（Financial Times, 2022ad）。しかしながら、フランスにおいて、極右候補は地方や小都市での得票率が高かったとされるが、地方や小都市の住人は、地域の商業がしばみ、病院、裁判所、駅などの公的サービスが閉鎖されることで見捨てられたと感じるようになるといった一般行政への不満を持って投票しているとされ（Financial Times, 2022r）、農政への不満を持って投票しているわけではない。そもそも、EUにおいて農家の数は減り続けている（Eurostat, 2022）。また、欧州における最近のポピュリズムは、イタリアを含め欧州懐疑主義は政府に入ると穏健になり、しばしばEUの貿易政策の主流に同意するともいわれる（Financial Times, 2022ad）。ゆえに、ポピュリズムは農政の方向を国内生産重視論（リアリズム）の方向に変えることにはつながらないのではないかと考えられる。むしろ、EUの結束基金についてのレポートでは、農業を他産業に転換することによる地域間の格差縮小を検討しているところである（Financial Times, 2022a）。

4. まとめ

以上、EUの農業貿易政策等を検討してきたが、ウクライナ戦争下においても、途上国対策としての一時的・例外的なものとはともかく、中長期的にEUの域内での農業生産を増大させるという国内生産重視論（リアリズム）の方向での政策は打ち出されていない。一方で、友好国との間で国際貿易重視論（リベラリズム）の方向に動く傾向も見られる。ま

た、環境対策の側面で、これまでの EU における農業生産活動への向かい風は強くなる一方である。

EU は第二次世界大戦後、CAP による農業振興や加盟国の拡大等により、農産物の輸入国から輸出国に変化している。ウクライナ戦争下においても、肥料やエネルギーといった農業生産資材について不安を抱えてはいるものの、これら資材が確保されれば農業生産自体への不安は少ないことが、半導体やレアアースなどと異なり国内生産重視論（リアリズム）へ向かわない要因の一つではないかと考えられる。

ただし、EU 域内においても、農業生産基盤は弱体化している。農業委員は、2010 年から 2020 年にかけて農家が 1,200 万から 900 万に減っているとして懸念を表明している。農産物の純輸出地域となった EU であるが、農業生産基盤が弱体化すると将来は安泰ではないのではないかと考えられる。農業委員は、次期 CAP では中小の家族農業への補助を強化するために強化されるべきであると話している（European Commission, 2022f）。

しかしながら、この農業生産基盤の弱体化への懸念についても、農業分野以外に目を向けて見てみると、長期的には EU にとって異なる未来像が見えてくるかもしれない。ウクライナ戦争に際しては、EU は急遽ウクライナ及びモルドバを加盟候補国と認めている。実際の加盟への道筋は簡単なものではないが、仮に加盟すると、ウクライナもモルドバも農業大国であり、EU は今にも増して農産物輸出国に変化することになる。これまでの EU 拡大の経緯を踏まえると単一市場への移行は徐々に行われていくと考えられるところ、EU の食料安全保障は、域内生産という観点からもより万全になっていくことになる。

注

- (1) 今日では EU において「多くの農業政策課題は、貿易、環境、公衆衛生、エネルギー及び財政の課題と結びついてきており、共通農業政策（CAP）は狭い分野的な性格（narrow sectoral character）を失ってきている」（Roederer-Rynning, 2015: 196）と言われる。
- (2) 「経済的事情の側面」では、主として農業経済的課題や農業分野に携わる組織の課題として取り上げられることが多い要素を、「政治的事情の側面」では EU 統合や対米、対中政策といった地政学的変化など、農業経済的課題や農業分野に携わる組織の課題として一緒に取り上げられることが少なかった要素を取り上げている。なお、両側面は上記の観点から便宜的に区分しているものであって、必ずしも（農業）経済学における一般的な区分に従っているものではない。
- (3) また、リトアニアが台湾代表部を開設することを許可したことに対して中国がアルコール、牛肉、酪農品、木材及び泥炭の輸入を禁止したが、これにより企業がそのサプライチェーンにおいてリトアニアの製品を使うことを避ける「chilling effects」が生じたことについて、EU は WTO に提訴している（Financial Times, 2022am）。
- (4) ロシアのウクライナ侵攻を受け、経済政策のパラダイムが新自由主義から「プロダクティビズム（生産主義）」に変化してきているとも言われるが（ロドリック, 2022）、農業分野についてのこのプロダクティビズムがこの国内生産重視論ではないかと考える。英国の元保安局（MI5）長官は、食料供給の安全保障は国家安全保障に含まれ、食料供給の安全保障のためには国内供給を強化することが必要であって、自給できればできるだけ価格高騰、生産変動等に耐えることができるようになるとしている（Financial Times, 2022ak）。
- (5) 後者の論説についてはリアリズムであるとは言っていないが、貿易を懸念し自給を支持する点でリアリズムに近いと考える。なお、この論文においては、国産主義の考え方は、食料輸出国における有力な農業アクターや途上国における食料輸入への依存度を下げようとする政府によって主張されているとされている。

[引用文献]

【外国語文献】

BirdLife et al. (2022a) Joint open letter: EU food supply and solidarity response to the war in Ukraine,

10 March 2022.

BirdLife et al. (2022b) New CAP unpacked...and unfit, December 2022.

Cardwell, Michael (2012) Stretching the boundaries of multifunctionality? An evolving Common Agricultural Policy within the world trade legal order, Joseph A. McMahon and Melaku Geboye Desta (eds.), *Research Handbook on the WTO Agriculture Agreement*, Edward Elgar.

Clapp, Jennifer (2017) Food self-sufficiency: Making sense of it, and when it makes sense, *Food Policy* 66: 88-96.

Council of the European Union (2022) Joint Declaration of the Ministers of Agriculture of the Visegrad Group and Bulgaria, Croatia, Romania, and Slovenia on the challenges and opportunities of Member States in relation to EU carbon farming initiatives, 11 October 2022.

Dombrovskis, Valdis, Frans Timmermans, and Margrethe Vestager (2023), Europe cannot afford to engage in tit-for-tat with the US, *Financial Times*, 27. 1. 2023.

Euractiv (2022a) Ukraine war puts EU food security into spotlight, agri sector told to brace for impact, 1. 3. 2022. <https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/ukraine-war-puts-eu-food-security-into-spotlight-agri-sector-told-to-brace-for-impact/>.

Euractiv (2022b) EU holds pesticide reduction, biodiversity preservation proposals amid Ukraine war, 22. 3. 2022. <https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/eu-holds-pesticide-reduction-biodiversity-preservation-proposals-amid-ukraine-war/>.

Euractiv (2022c) Timmermans: Scaremongering on food security 'dishonest, irresponsible', 29. 4. 2022. <https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/timmermans-scaremongering-on-food-security-dishonest-irresponsible/>.

Euractiv (2022d) EU countries divided over funding aid to struggling farmers, 23. 11. 2022. <https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/eu-countries-divided-over-funding-aid-to-struggling-farmers/>.

Euractiv (2022e) EU agrees new law to kick deforestation out of supply chains, 6. 12. 2022. <https://www.euractiv.com/section/climate-environment/news/eu-agrees-new-law-to-kick-deforestation-out-of-supply-chains/>.

Euractiv (2023) EU member states push back against plans to slash livestock emissions, 18. 1. 2023. <https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/eu-member-states-push-back-against-plans-to-slash-livestock-emissions/>.

EU-NATO (2023), Joint Declaration on EU-NATO Cooperation, 10 January 2023.

European Commission (2006) Global Europe: Competing in the World, A Contribution to the EU's Growth and Jobs Strategy, October 2006 COM(2006) 567 final.

European Commission (2020) Temporary Framework for State aid measures to support the economy in the current COVID-19 outbreak, 20. 3.2020.

European Commission (2021) Commission Staff Working Document, Evaluation, impact of the CAP on biodiversity, soil and water (natural resources), SWD (2021) 425 final, 17. 12. 2021

- European Commission (2022a) Press release, Save Gas for a Safe Winter: Commission proposes gas demand reduction plan to prepare EU for supply cuts, 20 July 2022.
- European Commission (2022b) Monitoring EU Agri-Food Trade, July 2022.
- European Commission (2022c) State of the Union Address 2022 by President of the European Commission, Ursula von der Leyen.
- European Commission (2022d) Commission 2023 Work Programme.
- European Commission (2022e) Monitoring EU Agri-Food Trade, October 2022.
- European Commission (2022f) Opening address by Mr Janusz Wojciechowski at the 2022 Agricultural Outlook Conference, December 2022.
- European Coordination Via Campesina (2022) Open letter to the European Union: Food security in the EU can no longer be guaranteed, 12 July 2022.
- European Environment Agency (2022) Rethinking agriculture, October 6 2022.
- European Parliament (2015) EU Industrial Policy: Assessment of Recent Developments and Recommendations for Future Policies.
- European Parliament (2022) Committee on the Environment, Public Health and Food Safety, Impact of the Russia-Ukraine armed conflict and the need for resilient and independent food systems, 16. 3. 2022.
- Eurostat (2022) Farmers and the agricultural labour force - statistics
- Eurostat (2023) News Articles, Agricultural annual prices in 2022 – first estimates, 12 January 2023.
- Ewing-Chow, Michael and Melanie Vilarasau Slade (2012) Introduction: Setting the stage: The problem with self-sufficiency and the need for collective food security for a global crisis, Ewing-Chow, Michael and Slade, Melanie Vilarasau (eds.), *International Trade and Food Security*, Edward Elgar Publishing Limited.
- FAO (1996) Rome Declaration on World Food Security, 13-17 November 1996.
- Financial Times (2021) South America and the EU's troubled trade pact, 24.3.2021
- Financial Times (2022a) Pandemic hit EU's poorest regions hardest, report finds, 10. 2. 2022.
- Financial Times (2022b) Putin has reignited the conflict between tyranny and liberal democracy, 2. 3. 2022.
- Financial Times (2022c) Ukraine invasion nudges Germany towards new security mindset, 7. 3. 2022.
- Financial Times (2022d) Food inflation: taking away the bread basket adds to higher bills, 11. 3. 2022.
- Financial Times (2022e) The switch to secure, green energy must bring voters in from the cold, 12. 3. 2022.
- Financial Times (2022f) While Putin plotted, Nato slumbered— we must never again drop our guard, 12. 3. 2022.
- Financial Times (2022g) Russia's invasion to have 'enormous impact' on world food supplies, 14. 3. 2022.
- Financial Times (2022h) Quo vadis Nato after Russia's war in Ukraine?, 17. 3. 2022.

Financial Times (2022i) From pasta shortage to run on iodine pills, panic buying hits Europe again, 18. 3. 2022.

Financial Times (2022j) EU reviews sustainable food plans as Ukraine war disrupts imports, 21. 3. 2022.

Financial Times (2022k) Ireland unveils €12mn crop-growing scheme as Ukraine war hits supply, 23. 3. 2022.

Financial Times (2022l) Global food crisis is the prisoners' dilemma of trade, 24. 3. 2022.

Financial Times (2022m) BlackRock chief Larry Fink says Ukraine war marks end of globalisation, 25. 3. 2022

Financial Times (2022n) The pendulum of globalization is swinging back, 25. 3. 2022.

Financial Times (2022o) We are living in an era of global fragility, 25. 3. 2022.

Financial Times (2022p) The end of an era, 29. 3. 2022.

Financial Times (2022q) EU plans trade tariffs on countries that block return of failed asylum seekers, 7. 4. 2022.

Financial Times (2022r) The corner of France that explains Macron, Le Pen and a deep political divide, 15. 4. 2022.

Financial Times (2022s) It's time for a new Bretton Woods, 18. 4. 2022.

Financial Times (2022t) Europe no longer trusts Moscow's energy brand, 30. 4. 2022.

Financial Times (2022u) Accelerating the end of Europe's Russian gas habit, 1. 5. 2022.

Financial Times (2022v) Germany warns EU to expect economic cost from Russian oil embargo, 4. 5. 2022.

Financial Times (2022w) Slamming export controls on Russia brings the US and EU together, 4. 5. 2022.

Financial Times (2022x) The death of globalization has been greatly exaggerated, 27. 5. 2022.

Financial Times (2022y) Nato to confront China risk alongside Russia threat at leaders' summit, 29. 6. 2022.

Financial Times (2022z) How to get clean, 5. 7. 2022.

Financial Times (2022aa) China's image loses its shine in Europe, 10. 7. 2022.

Financial Times (2022ab) Brussels sharpens a weapon that might end up spearing its friends, 18. 7. 2022.

Financial Times (2022ac) EU must act faster to agree more global deals, trade chief says, 24. 7. 2022.

Financial Times (2022ad) The Italian populists won't be mindlessly destructive on trade, 29. 9. 2022.

Financial Times (2022ae) How to head off a new transatlantic trade war, 13. 10. 2022.

Financial Times (2022af) EU ministers advised to take tougher line on China, 18. 10. 2022.

Financial Times (2022ag) Free trade has not made us free, 18. 10. 2022.

Financial Times (2022ah) Wheat prices: Black Sea export threat is just one constraint among many, 1. 11. 2022.

- Financial Times (2022ai) The good luck that's still needed to avoid a world food crisis, 4. 11. 2022.
- Financial Times (2022aj) How does the EU respond to Joe Biden's \$369bn green subsidies bill?, 27. 11. 2022.
- Financial Times (2022ak) Former MI5 chief warns food supplies are matter of national security, 29. 11. 2022.
- Financial Times (2022al) On the breadline: inflation overwhelms Europe's food banks, 3. 12. 2022.
- Financial Times (2022am) EU challenges China at WTO over Lithuania trade embargo and tech patents, 8. 12. 2022.
- Financial Times (2022an) The risk of talking down trade, 9. 12. 2022.
- Financial Times (2022ao) EU seals Chile trade deal that will improve bloc's access to key minerals, 10. 12. 2022.
- Financial Times (2022ap) We need an honest east-west discussion about industrial policy, 10. 12. 2022.
- Financial Times (2022aq) EU plans world's first carbon border tax despite trade dispute fears, 13. 12. 2022.
- Financial Times (2022ar) EU's trading partners claim world-first carbon tax is protectionist, 17. 12. 2022.
- Financial Times (2023a) Joint Nato-EU declaration enshrines 'importance of the transatlantic bond', 11. 1. 2023.
- Financial Times (2023b) EU draws up plans to stockpile scarce medicines, 13. 1. 2023.
- Financial Times (2023c) Sweden is navigating an international identity crisis, 17. 1. 2023.
- Financial Times (2023d) EU makes green pitch to rival US subsidy splurge, 18. 1. 2023.
- FoodDrink Europe (2022) Alarm bells ringing for EU agri-food sector as energy crisis bites, 9. 9. 2022.
- Fouilleux, Eve, Nicolas Bricas, and Arlene Alpha (2017) 'Feeding 9 billion people': global food security debates and the productionist trap, *Journal of European Public Policy* 24(11): 1658-1677.
- Greenpeace, et al. (2022) Civil Society support for revising the Industrial Emissions Directive to limit pollution from the livestock sector's biggest emitters, 18 October 2022.
- Keohane, Robert O. and Joseph S Nye (1989) Power and Interdependence, Second Edition, Harper Collins Publishers.
- NATO (2022) Strategic Concept
- Roederer-Rynning, Christilla (2015) The Common Agricultural Policy: The Fortress Challenged, Helen Wallace, Mark A. Pollack, and Alasdair R. Young (eds.), *Policy-Making in the European Union 7th Edition*, Oxford University Press.
- Sommerville, Melanie, Jamey Essex, and Philippe Le Billon (2014) The 'Global Food Crisis' and the Geopolitics of Food Security, *Geopolitics* 19: 239-265.
- Spohr, Kristina (2022) Putin's war backfires on Russia by reviving the west, *Financial Times*, 29. 4. 2022.
- The Irish Times (2022) Minister to ask Irish farmers to grow grain due to wartime supply issues, 6.

3. 2022.

Tweet by Herbert Dorfmann (2022), May 18, 2022.

USDA-DG AGRI (2022) USDA-DG AGRI Collaboration Platform on Agriculture Food Security Webinar, July 13, 2022.

US-EU (2022) U.S.-EU Joint Statement of the Trade and Technology Council (2022), 16 May 2022.

World-Grain.com (2022), Hungary puts controls on grain exports, 7. 3. 2022.

Zahrnt, Valentin (2011) Food Security and the EU's Common Agricultural Policy: Facts Against Fears, *ECIPE Working Paper*, No.01/2011.

【日本語文献】

飯田敬輔（2007）『国際政治経済』，東京大学出版会．

大芝亮（2016）『国際政治理論』，ミネルヴァ書房．

大庭三枝（2004）「東アジアにおける食料安全保障協力の進展」『国際政治』135：24-42．

クルーグマン，ポール（2022）「貿易は必ず平和をもたらすか」『朝日新聞』2022年4月22日．

佐橋亮（2022）「『不信に支配された時代』に求められる自由主義の連帯」『中央公論』2022年5月号．

ジルバーホルン，トーマス（2022）「ドイツ前国防政務官トーマス・ジルバーホルン氏一抑止力でロシアと対峙（ウクライナ危機を聞く）」『日本経済新聞』2022年3月11日．

中西寛（2022）「ウクライナ危機と世界（中） 大戦・内戦リスク排除できず」『日本経済新聞』2022年3月31日．

日本経済新聞（2022a）「ダボスが問う「政高経低」の解」2022年6月16日．

日本経済新聞（2022b）「世界の安保体制一変」2022年5月13日．

日本経済新聞（2022c）「対中ロで連携強化を」2022年5月13日．

日本経済新聞（2022d）「広がる『通商武装論』」2022年6月15日．

日本経済新聞（2022e）「ダボスが問う「政高経低」の解」2022年6月16日．

日本経済新聞（2022f）「中国離れ、止まらぬ中・東欧」2022年11月1日．

日本経済新聞（2022g）「豪州、中国と『冷たい平和』へ」2022年12月3日．

日本経済新聞（2022h）「移民危機再燃 EU 悩ます」2022年12月5日．

日本経済新聞（2023a）「対中、欧州の理念と現実」2023年1月8日．

日本経済新聞（2023b）「NATOとEU、協力深化」2023年1月11日．

日本経済新聞（2023c）「なぜ欧州で移民急増？」2023年1月16日．

日本経済新聞(The Economist)（2022）「EUに『フランス流』経済の波」2022年10月25日．

ブレマー，イアン（2022）「後戻りできないロシアと世界」『日本経済新聞』2022年3月16日．

ヤーギン，ダニエル（2022）「エネルギー、ロシアが分断」『日本経済新聞』2022年3月31日．

ロドリック，ダニ（2022）「『生産主義』は米国経済を救うか」『日本経済新聞』2022年8月18日．

2024年3月27日更新